

家庭環境と教育選択および人的資本蓄積

静岡大学人文社会科学部経済学科准教授 村田 慶

2014 年度日本経済学会春季大会報告要旨

近年のわが国では、2002 年度に導入された新学習指導要領による影響から、子供の学力低下傾向が指摘されている。上記の新学習指導要領の導入は、ゆとり教育と呼ばれ、多くの経済学者が批判していた。その代表的なものとしては、西村 (2001) が挙げられ、そこでは、2002 年度における新学習指導要領の導入前の段階から、カリキュラムの削減がかなり行われていることを指摘し、警鐘を鳴らしていた。

近年のわが国では、ゆとり教育の見直しから、政府による教育政策として、高校教育の無償化や授業カリキュラムの増設が実施されている。しかしながら、大竹 (2012) で指摘されているように、近年のわが国では、2005 年以降、若年層の勤勉に対する重要度の低下が深刻化している。家庭環境によっては、このような若年層の教育に対する価値観は、学校教育の選択に影響を及ぼすものと考えられる。ここで問題となるのは、学校によって教育の質が異なることであり、その例の一つとして、公立・私立学校が挙げられる。現在のわが国では、初等・中等教育において、公立学校を受けるにあたっては、授業料や教材費は発生しないのに対し、私立学校を受けるにあたっては、授業料や教材費が発生する。また、授業カリキュラムについて、公立学校は政策的な影響を直接受けるのに対し、私立学校は直接的には影響を受けにくいという特徴がある。

本稿では、上記の初等・中等教育に見られる教育問題について、世代間重複モデルによる人的資本蓄積から具現化し、教育政策の有効性についての考察を行うことを目的とする。まず、人的資本形成について、公的教育と私的教育に分類する。次に、若年層の勤勉に対する重要度の低下が、家庭環境によっては教育選択に影響を及ぼすようなモデル設定を行い、その上で、高校教育の無償化と授業カリキュラムの増設をそれぞれ、公的教育投資の増加政策、公的教育の下での授業時間の増加政策とみなし、これらの教育政策が人的資本蓄積および経済成長に及ぼす効果について考察する。

本稿では、Cardak(2004) について、前述の問題意識に基づき、以下のような拡張・修正を行う。まず Cardak(2004) では、公的・私的教育的選択は親世代による効用比較に基づくとしており、子供世代による選択は考慮されておらず、また、学習時間による影響も組み込まれていない。それに対し、本稿では、まず Glomm and Ravikumar(1992) に倣い、学習時間を新たな要素として組み入れる。その上で、公的教育投資の増加政策と公的教育の下での学習時間の増加政策、それぞれの効果について考察する。

本稿で得られた主な結論は、以下の通りである。(A) 公的教育投資の増加政策は、教育選択が親世代によるケースの方が有効であるが、その場合においても、一国全体の経済成長にとってプラスに働く保証はなく、寧ろマイナスに働く可能性がある。(B) 公的教育の下での学習時間の増加政策は、教育選択が親世代によるケース、子供自身によるケースのいずれにおいても、一国全体の経済成長にとって確実にプラスに働く。特に、公的教育の下での余暇時間の減少が十分な規模であれば、教育選択が子供自身によるケースの方がプラスに働く。

本稿モデルがわが国における教育の現状を一側面でも表しているのであれば、高校教育の無償化よりも授業カリキュラムの増設の方が明らかに有効であり、特に、親世代が子供の教育選択を決定できないような家庭環境にある場合、授業カリキュラムの増設が十分な規模であれば、それが顕著に表れることが示唆された。